

## 第3章 基盤 行政経営方針

### 行政経営方針の目的・位置付け

行政経営における基本的な考え方や視点を明確化し、第3次袋井市総合計画前期基本計画に掲げる各施策の成果を最大限に高めるとともに、健全な財政運営に配慮しつつ着実な推進を支えることを目的に、本計画の全ての施策に共通する基盤として、「行政経営方針」を位置付けます。

#### 総合計画との関係性

まちの将来像「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」の実現に向けて、「経営資源の強化・最適化」と「変化に挑む行政経営」をまちの経営の視点として掲げ、本計画の各政策・取組を推進していきます。

#### 行政経営アクションプランについて

「行政経営方針」の実効性を高めるため、重点的に行うべき取組については、具体的な内容や目標等を「行政経営アクションプラン」として別途定め、推進していきます。

なお、「行政経営アクションプラン」は、毎年度、進捗状況を確認・評価し、見直しを行います。

#### 政策評価(PDCA サイクル)について

本計画に掲げたまちの将来像を着実に実現していくためには、事業効果を検証し、限られた行政資源(人・モノ・財源)を効率的に分配することで、効果的に事業の推進を図っていく必要があります。

このため、政策評価(PDCAサイクル)によって、本計画に掲げている各政策・取組指標の進捗を測り、施策の達成状況を評価するほか、「行政経営方針」に掲げている視点からも各政策・取組を点検することで、事業の見直しや外部環境の変化に柔軟に対応した新たな展開につなげるとともに、経営資源の強化・最適化を図ることで持続可能な行政経営を実現していきます。

## 行政経営の基本理念

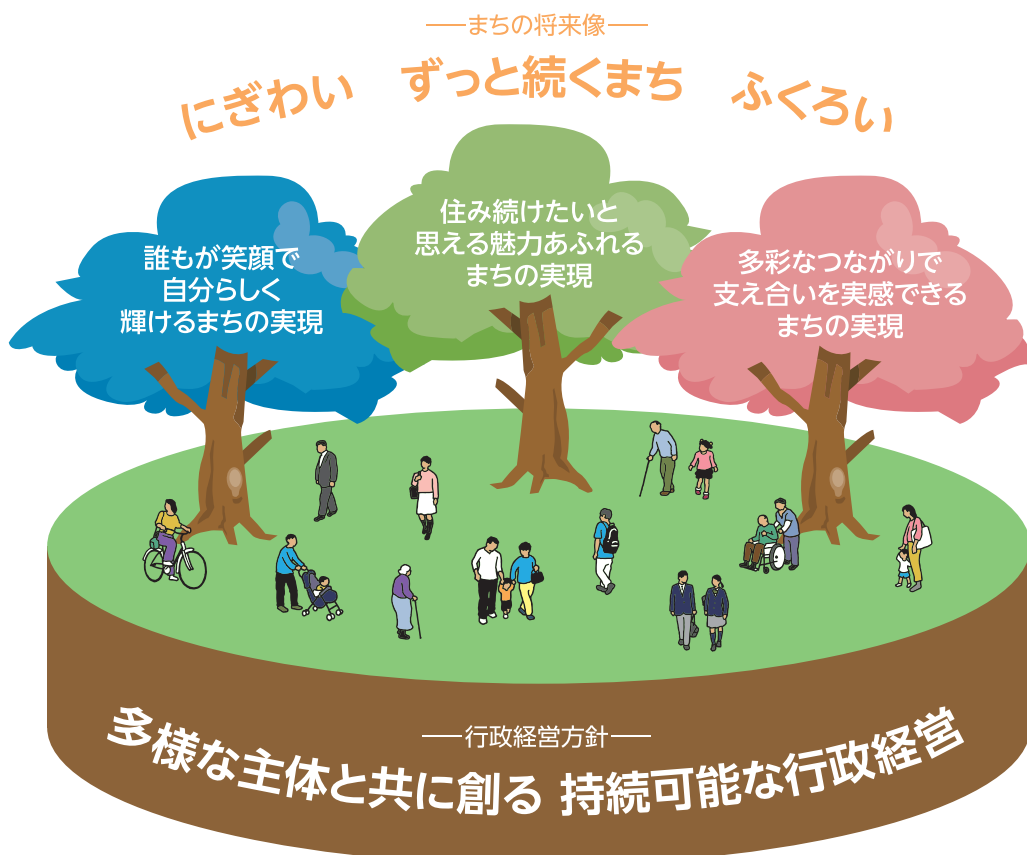
### 多様な主体と共に創る 持続可能な行政経営

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などに伴い、社会環境は大きく変化しており、市民ニーズや地域課題は複雑化、多様化しています。このような状況においても、持続可能なまちであり続けるためには、これまでの視点だけでは適切に対応することが難しく、時代の変化に柔軟に対応した行政経営が求められています。

このため、官民共創による民間活力をまちづくりに活かしていくことやデジタルなど新たな技術を導入することで、持続可能な行政経営を実現する必要があることから、本計画を推進していくにあたっては、どのような主体と連携・共創できるか、どのようなデジタル技術を活用できるかなどを意識することが必要です。

また、必要な行政サービスを時代に即した形で持続的に提供していくためには、限られた経営資源を効果的に配分し、最大の効果を上げることが求められており、そのためには安定した組織体制や財政基盤を構築することが重要です。

これらを踏まえた行政経営により、市民や地域社会、職員のWell-being(ウェルビーイング)の向上を図り、まちの将来像「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」の実現を目指します。



## 視点1. 経営資源の強化・最適化

人口減少や厳しい財政状況など様々な課題が山積する中、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるためには、限られた経営資源を有効に活用することが求められています。このため、財源の適正配分や新たな財源の確保等による健全な財政運営、自らの能力を十分に発揮できる人材育成、環境変化に柔軟に対応できる機動的な組織づくりなど、あらゆる経営資源を最大限活用してまちづくりを推進していくことが重要です。

そのため、次の3つの視点により、経営資源の強化・最適化を図ります。

### 1. 健全な財政運営

人口減少・少子高齢化の進行や、物価高騰、公共施設等の老朽化への対応など、ますます厳しい財政状況が見込まれる中でも、総合計画に掲げる各政策・取組を着実に実行していく必要があります。

そのためには、財政の健全性の維持と将来への必要な投資を両立させた持続可能な財政運営が求められており、既存事業の見直しや公共施設マネジメントの推進のほか、新たな財源確保に加え、稼ぐ力の強化などの視点が重要です。

**主な取組** 全事業見直し、人件費の適正化、公共施設マネジメント、自主財源の確保、受益者負担の適正化

**関連計画等** 財政見直し、袋井市公共施設等総合管理計画

### 2. 人材の育成・多様な人材の活用

多様化・複雑化する地域課題に適切に対応するためには、社会状況の変化に柔軟に対応できる人材が求められており、常に改善に向けて挑戦する意識を持った人材や多様な主体と積極的に連携・共創ができる人材の確保と育成が必要であるため、採用方法の創意工夫による多様な人材の確保や、教育・研修の機会の充実など人材力を強化していくための視点が重要です。

また、外国人市民の増加に伴い、国籍や年齢、性別等にかかわらず、誰もがこの地域に住む市民として、相互理解を深めつつ、ともに地域を発展させていけるグローバルな視点で人づくりを進めていくことも重要です。

**主な取組** 職員研修、業務品質向上プロジェクト

**関連計画等** 袋井市職員人材育成基本方針、袋井市定員管理計画、ふくろい多文化共生のまちづくり計画、特定事業主行動計画

### 3. 組織体制の充実・職場環境改善

変化する社会情勢や住民ニーズに速やかに対応するため、迅速な意思決定・情報共有が行われる組織づくりを進めるとともに、職員が果敢にチャレンジできる組織風土を醸成していくことが求められます。

また、職員の働きがいや意欲、組織への愛着等を向上させるための働き方改革やハラスメント対策の推進など、職員のパフォーマンスが最大化される組織・職場環境づくりを進めていくための視点も重要です。

**主な取組** 働き方改革、ハラスメント防止対策、フロントヤード改革

**関連計画等** 袋井市カスタマーハラスメントに対する基本方針、袋井市カスタマーハラスメント対応マニュアル、袋井市フロントヤード改革基本方針



## 視点2. 変化に挑む行政経営

新しい時代の行政経営として、急速な技術革新や社会構造の変化への対応が求められています。特に、社会のデジタル化が進む中、効率的かつ利便性の高い行政サービスへの変革や、複雑化する地域課題の解決、魅力的なまちづくりの推進に向け、多様な主体との共創によって事業成果を高めることや他の地方公共団体と広域的な連携を図ることが重要です。

そのため、次の3つの視点により、本計画の各政策・取組を推進します。

### 1. DXの推進

デジタル技術が急速に進歩する中、生活の様々な場面で、その利便性を享受できることが当たり前の社会となってきています。超高齢社会の到来や労働人口の減少に伴い、複雑かつ多様な地域課題を解決する手段として、デジタルの活用が重要となっています。

デジタル技術による社会変革により、行政サービスの向上や業務の効率化にとどまらず、市民生活の質を向上させ、多様化する地域課題を解決していくことで、魅力的かつ持続可能な地域として発展させていくことが求められます。

**主な取組** 行政手続のオンライン化、AI の利活用、デジタルリテラシーの向上

**関連計画等** 袋井市デジタル推進計画

### 2. 官民共創の推進

人口減少や少子高齢化が進む一方で、このまちに暮らす人々の価値観やライフスタイルが多様化するなど、まちの課題や住民ニーズは複雑化しています。

こうした状況下において、様々なサービスの維持・向上など、市民が暮らし良さを実感するためには、自己実現を目指す発意ある人々と、このまちの暮らし良さを共に考え、共に取り組むことで、自らの希望が反映されたサービスを創出や享受できるまちの実現につながります。

そのため、地域住民や企業、NPO法人など多様な主体がお互いの強みを発揮し、連携・共創することで、持続可能なまちづくりを支える環境や仕組みを整え、袋井ならではの豊かさや暮らし良さを創り出していくことが求められています。

**主な取組** ふくろいリビングラボ研究事業

### 3. 広域連携の推進

人口構造の変化や公共施設・インフラの老朽化等の課題に的確に対応し、持続可能なまちづくりを進めるためには、長期的な変化や課題の見通しを他の地方公共団体と共有し、広域連携による施設・インフラ等の資源や専門人材の共同活用に取り組むことが重要です。

各地方公共団体がそれぞれの強みを活かし、様々な資源を融通し合うなど、地域の枠を超えた連携がより一層求められています。

**主な取組** 水道事業窓口業務等包括管理業務